

令和6年3月1日

令和6年度

当初予算概要

総務部財政課

筑後市

このページは空白です。

1. 当初予算全体

「筑後市の当初予算」(9 ページ) のとおり。

2. 一般会計予算のポイント

令和6年度当初予算については、第六次筑後市総合計画後期基本計画に掲げる重点分野の推進を柱に、7つの政策を着実に展開していくための予算編成を行った。

【重点分野】

- ① 「人口減少・少子高齢化への対応」
- ② 「防災・減災対策の強化」
- ③ 「地域共生社会づくり」
- ④ 「デジタル化・脱炭素社会の実現」

令和6年度の歳入歳出総額は225億5,000万円であり、前年度比17億5,000万円(7.2%)の減となった。この主な要因は、令和5年度に最大となった再編新設小学校整備に係る経費が大きく減少したことによるものである。

歳入では、固定資産税で増となったが、経済情勢の影響により法人市民税で減、予定されている定額減税の影響により個人市民税でも減となった。なお、定額減税に係る減収分の補填として、地方特例交付金が増となっている。また、再編新設小学校整備に係る事業費の減に伴い、その財源としていた国庫支出金や市債が減少している。

その他、ふるさと納税に係る制度改正の影響を受けた寄付金の減や、再編新設小学校整備費に対する公共施設建設基金からの繰入の減少が生じており、これらの歳入減に対し、市債の活用や繰越金の増により財源を確保した。

自主財源比率は、40.2%で前年度から0.8ポイント増加しており、これは、市債や国庫支出金が大きく減少したことによるものである。

地方債依存度は、市債発行額の減少により前年度比で5.8ポイント減少し5.9%となった。

【歳入の主なもの】

(単位：千円)

項目	R6	R5	増減	主な内容(増減額)
市税	6,586,471	6,766,560	△180,089 (△2.7%)	市民税(個人) 2,068,952(150,439減)
				市民税(法人) 352,332(70,795減)
				固定資産税 3,579,800(32,656増)
				軽自動車税 199,900(123減)
				市たばこ税 382,297(8,334増)
				入湯税 3,189(278増)
				地方譲与税

項目	R6	R5	増減	主な内容(増減額)
地方消費税 交付金	1,235,000	1,122,000	113,000 (10.1%)	地方消費税交付金 550,000(5,000 増) 社会保障財源交付金 685,000(63,000 増)
地方交付税	3,876,000	3,611,000	265,000 (7.3%)	普通交付税 3,179,000(248,000 増) 特別交付税 697,000(17,000 増)
地方特例 交付金	262,000	64,000	198,000 (309.4%)	定額減税補填分 200,000(200,000 皆増)
国庫支出金	4,297,363	4,567,571	△270,208 (△5.9%)	公立学校施設整備負担金 0(674,563 皆減) 子ども・子育て支援整備交付金 10,708(88,368 減) 児童手当交付金 568,139(28,872 減) 児童手当支援納付金 156,961(156,961 皆増) 都市構造再編集集中支援事業費補助金 109,575(109,575 皆増)
県支出金	2,152,050	2,152,547	△497 (△0.0%)	活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金 68,312(85,364 減) 放課後児童クラブ室施設整備費補助金 2,677 (22,092 減) 障がい児入所給付費等県負担金 142,037(33,950 増) 障がい者自立支援給付費県負担金 364,562(25,900 増)
繰入金	1,032,915	1,365,553	△332,638 (△24.4%)	ふるさと筑后市応援基金 320,000 (160,000 減) 公共施設建設基金 130,000 (200,000 減) 減債基金 25,438 (25,438 皆増) 財政調整基金 450,000 (増減なし) 塵芥処理施設等基金 50,000 (増減なし) 地域振興基金 50,000 (増減なし) 宿泊税交付金 7,477 (1,924 増)
市債	1,321,400	2,847,100	△1,525,700 (△53.6%)	臨時財政対策債 60,000 (71,200 減) 公共施設等適正管理推進事業債 461,800 (853,600 減) 学校教育施設等整備事業債 55,200 (559,700 減) 緊急防災・減債事業債 84,900 (259,100 減) 地方道路等整備事業債 0 (9,900 皆減) その他建設事業債 659,500 (227,800 増)

歳出では、義務的経費のうち、人件費が人事院勧告に伴う給与の増や会計年度任用職員の勤勉手当の増等により、前年比1億6,911万8千円(5.0%)増の35億5,950万円、扶助費が自立支援給付費や児童手当の増などにより前年比4億4,424万9千円(6.9%)増の68億7,790万9千円、公債費が前年度比3,241万3千円(2.2%)減の14億7,464万7千円となり、義務的経費全体では前年度比5億8,095万4千円

(5.1%) 増の 119 億 1,205 万 6 千円となった。

投資的経費のうち、普通建設事業は再編新設小学校整備事業関連経費の減等により前年度比 25 億 467 万 6 千円 (53.0%) 減の 22 億 1,813 万 1 千円となった。

なお、物件費については、基幹系システム標準化や市庁舎整備に係る委託料の増、再編新設小学校の備品整備費の増等により 1 億 6,882 万 3 千円 (6.2%) 増の 29 億 299 万 5 千円となっている。

【歳出の主なもの】

(単位：千円)

項目	R6	R5	増減	主な内容(増減額)
人件費	3,559,500	3,390,382	169,118 (5.0%)	基本給 1,342,383(38,570 増) 委員報酬等 470,577(47,821 増) 期末勤勉手当 595,345(48,546 増)
物件費	2,902,995	2,734,172	168,823 (6.2%)	需用費 583,732(12,146 減) 備品購入費 140,459(60,487 増) 委託料 1,664,071(108,968 増)
扶助費	6,877,909	6,433,660	444,249 (6.9%)	施設型・地域型保育給付事業 2,369,333(57,649 増) 自立支援給付事業 2,080,600(243,400 増) 児童手当 971,285(113,165 増) 子ども医療事業 230,281(37,767 増)
補助費等	2,270,112	2,308,468	△38,356 (1.3%)	下水道事業会計繰出金 162,036(73,277 減) 障害児保育補助事業 51,058(21,058 増)
普通建設事業	2,218,131	4,722,807	△2,504,676 (△53.0%)	再編新設小学校整備事業 476,190(2,658,355 減) 学童保育所整備事業 2,900(124,250 減) 社会資本整備総合交付金事業 416,610(89,160 増) 都市構造再編集中支援事業 219,150(219,150 皆増) 羽犬塚中学校改修事業 83,775(83,775 皆増)
公債費	1,474,647	1,507,060	△32,413 (△2.2%)	元金 1,377,945(61,948 減) 利子 96,640(29,535 増)
繰出金	2,250,757	2,135,416	115,341 (5.4%)	国民健康保険特別会計繰出金 551,095(32,834 増) 後期高齢者医療特別会計繰出金 252,796(20,783 増) 後期高齢者医療広域連合負担金 702,702(26,310 増) 介護保険特別会計(保険事業勘定)繰出金 719,864(28,939 増)

3. 一般会計予算の推移（平成30～令和6年度）

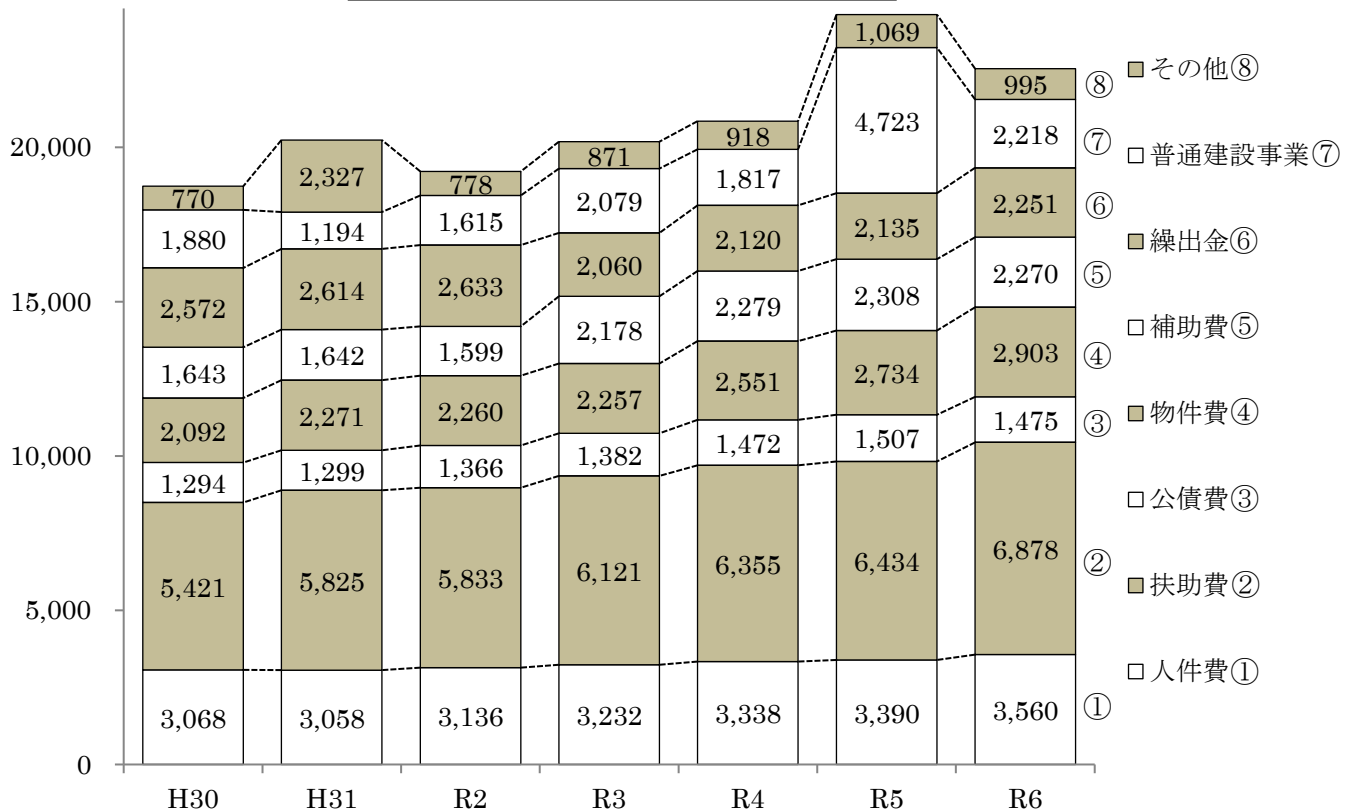
※基金繰入を除く一般財源収入総額

（単位：百万円）

	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
予算規模	18,740	20,230	19,220	20,180	20,850	24,300	22,550
基金繰入を除く 一般財源収入総額	11,334	11,439	11,353	11,390	11,743	12,233	12,608

（単位：百万円）

性質別歳出予算の推移



平成30年度以降の歳出予算の推移をみると、保育給付や障害者自立支援給付等により、継続的な扶助費の増が生じてきた。これに加え、令和6年度は国の子ども未来戦略に基づく子育て支援関連の扶助費が増加することとなった。物件費については令和4年度以降生じている物価高騰の影響のほか、再編新設小学校整備や基幹系システムの標準化、市庁舎整備といった課題に対応するために増となっている。普通建設事業費は、災害時に対応した施設の耐震化、河川・水路の整備に加え、令和4年度からは再編新設小学校整備が開始され、令和5年度に事業費のピークを迎えることとなった。また、公共施設の維持管理コストを最小限にすることを目的として、公共施設マネジメントの観点から適正な更新整備費の確保に努めているところである。普通建設事業費の増に対しては歳入における特定財源の活用や、交付税措置のある有利な地方債借入により市の負担の緩和を図ってきたところである。一方で、その結果として後年度の公債費負担の増加が生じることについて考えておかなければならない。

4. 重点事業

令和6年度に取り組む重点事業は次のとおり（詳細は別冊「令和6年度のまちづくり」参照）。

1 人口減少・少子高齢化への対応

子育て関連サービスの種類、質、量の充実のために必要な経費のほか、「第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づく介護予防の推進のために必要な経費、令和7年4月開校予定の筑後南小学校の整備を始めとする教育環境の充実のための経費等を計上した。

・子ども医療事業	238,355千円	
・生きがいつくりと介護予防の推進のための経費	72,715千円	
・再編新設小学校整備事業	563,260千円	
・羽犬塚中学校改修事業	85,004千円	他



別冊「令和6年度のまちづくり」4-5 ページ

2 防災・減災対策の強化

人口減少や激甚化する自然災害に対応するための都市計画の見直しに係る経費や、中心市街地の水災害に対応するための市街地整備に係る経費、河川・水路・ため池等の防災減災に係る経費、防災情報の一元化による警戒・対策機能充実のための経費等を計上した。

・都市構造再編集中支援事業（JR羽犬塚駅周辺地区）	221,430千円	
・河川・水路等の整備推進、維持管理のための経費	240,931千円	
・防災プラットフォーム構築	21,902千円	他



別冊「令和6年度のまちづくり」6-7 ページ

3 地域共生社会づくり

「第2期筑後市地域福祉計画」に基づき、関係機関と連携して地域の支え合いの充実に取り組むための経費や、地域活動の担い手確保のための地域活動の負担軽減の検討、地域活動の支援に要する経費等を計上した。

・重層的支援体制整備事業	10,000千円	
・地域コミュニティ活動の活性化のための経費	158,322千円	



別冊「令和6年度のまちづくり」8-9 ページ

4 デジタル化・脱炭素社会の実現

「筑後市地球温暖化対策実行計画」に基づき、脱炭素社会の実現に取り組むための経費や、「行政のデジタル化」「地域のデジタル化」に取り組むための経費等を計上した。

・地球温暖化防止事業	21,343 千円	
・基幹系システム標準化対応	89,964 千円	他



別冊「令和6年度のまちづくり」10-11 ページ

5. 性質別の経費の状況

「令和6年度当初予算性質別状況（歳入）」（10 ページ）、「令和6年度当初予算性質別状況（歳出）」（11 ページ）のとおり。

6. 市債及び基金の状況

「市債の状況」（12 ページ）、「基金の状況」（13 ページ）のとおり。

7. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費の状況

「地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費」（14 ページ）のとおり。

筑 後 市 の 当 初 予 算

[単位：千円、%]

会 計 名	令和6年度	令和5年度	比 較		
			金 額	増減率	
一 般	22,550,000	24,300,000	△ 1,750,000	△ 7.2	
国民健康保険	5,602,234	5,799,741	△ 197,507	△ 3.4	
後期高齢者医療	895,110	805,420	89,690	11.1	
介護 保険	保険事業勘定	4,560,396	4,267,801	292,595	6.9
	地域包括支援 センター事業勘定	52,141	46,441	5,700	12.3
市営住宅敷金管理	26,417	27,232	△ 815	△ 3.0	
住宅新築資金等貸付	— (廃止)	42,000	△ 42,000 (皆減)	—	
地方独立行政法人 筑後市立病院貸付	817,914	758,007	59,907	7.9	
小 計	34,504,212	36,046,642	△ 1,542,430	△ 4.3	
水道 事業	収益的支出	933,759	928,521	5,238	0.6
	資本的支出	635,948	584,750	51,198	8.8
下 水道 事業	収益的支出	851,884	891,497	△ 39,613	△ 4.4
	資本的支出	752,354	747,404	4,950	0.7
小 計	3,173,945	3,152,172	21,773	0.7	
合 計	37,678,157	39,198,814	△ 1,520,657	△ 3.9	

令和6年度 当初予算 性質別状況

【歳入】

令和6年3月1日 (単位：千円)

項目	①		②		③		④		⑤		比較増減の理由 (単位：百万円)
	R 6年度 当初予算		R 5年度 当初予算		比較 ③=①-②		R 4年度 当初予算		比較 ⑤=①-④		
	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	
1 市税	6,586,471	6,586,471	6,766,560	6,766,560	△ 180,089	△ 180,089	6,240,818	6,240,818	345,653	345,653	市民税(個人)▲150.4 ※うち、定額減税影響分▲200.0 (法人)▲70.8、固定+32.7、軽自▲0.1、たばこ+8.3、入湯+0.3
2 地方譲与税	161,400	161,400	164,252	164,252	△ 2,852	△ 2,852	162,108	162,108	△ 708	△ 708	
3 利子割交付金	1,500	1,500	2,900	2,900	△ 1,400	△ 1,400	4,000	4,000	△ 2,500	△ 2,500	
4 配当割交付金	25,000	25,000	29,000	29,000	△ 4,000	△ 4,000	20,000	20,000	5,000	5,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	21,000	34,000	34,000	△ 13,000	△ 13,000	18,000	18,000	3,000	3,000	
6 法人事業税交付金	113,000	113,000	107,000	107,000	6,000	6,000	90,000	90,000	23,000	23,000	
7 地方消費税交付金	1,235,000	1,235,000	1,122,000	1,122,000	113,000	113,000	1,000,000	1,000,000	235,000	235,000	社会保障財源交付金+63.0、地方消費税交付金+50.0
8 環境性能割交付金	21,500	21,500	20,000	20,000	1,500	1,500	20,000	20,000	1,500	1,500	
9 地方特例交付金	262,000	262,000	64,000	64,000	198,000	198,000	52,000	52,000	210,000	210,000	定額減税に係る減収補填分+200.0
10 地方交付税	3,876,000	3,876,000	3,611,000	3,611,000	265,000	265,000	3,555,000	3,555,000	321,000	321,000	
(1) 普通交付税	3,179,000	3,179,000	2,931,000	2,931,000	248,000	248,000	2,915,000	2,915,000	264,000	264,000	臨時財政対策債への振替額の減、令和5年度分算定の際の錯誤額の解消、基準財政需要額の増により対前年度比で増
(2) 特別交付税	697,000	697,000	680,000	680,000	17,000	17,000	640,000	640,000	57,000	57,000	
11 交通安全対策交付金	8,000	8,000	8,000	8,000	0	0	8,000	8,000	0	0	
12 分担金及び負担金	146,729	1	147,713	3	△ 984	△ 2	163,894	2	△ 17,165	△ 1	水路改良事業受益者分担金▲6.2、農村環境整備事業受益者分担金▲4.0、集落基盤整備事業受益者分担金▲5.8、基幹水利施設ストックマネジメント事業分担金+6.8、私立保育所利用者負担金+8.4
13 使用料及び手数料	330,370	11,454	328,351	11,389	2,019	65	324,550	10,390	5,820	1,064	
14 国庫支出金	4,297,363	10,709	4,567,571	0	△ 270,208	10,709	4,031,465	0	265,898	10,709	公立学校施設整備費負担金▲674.6、子ども・子育て支援整備交付金▲88.4、児童手当支援納付金+157.0、都市構造再編集中支援事業費補助金+109.6、デジタル基盤改革支援補助金+83.9
15 県支出金	2,152,050	2,677	2,152,547	0	△ 497	2,677	2,090,921	0	61,129	2,677	活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金▲85.4、放課後児童クラブ室施設整備費補助金▲22.1、障がい児入所給付費等県負担金+34.0、障がい者自立支援給付費県負担金+25.9、県知事選挙費委託金+16.7、後期高齢者保険基盤安定負担金+15.4
16 財産収入	37,592	3,057	33,539	3,024	4,053	33	19,715	3,024	17,877	33	
17 寄付金	317,001	1	405,001	1	△ 88,000	0	305,000	0	12,001	1	ふるさと筑後市応援寄付金▲100.0、企業版ふるさと納税寄附金+12.0
18 繰入金	1,032,915	450,000	1,365,553	450,000	△ 332,638	0	882,220	350,000	150,695	100,000	ふるさと筑後市応援基金繰入金▲160.0、公共施設建設基金繰入金▲200.0、減債基金繰入金+25.4
19 繰越金	200,000	200,000	150,000	150,000	50,000	50,000	150,000	150,000	50,000	50,000	
20 諸収入	403,709	9,114	373,913	8,533	29,796	581	384,909	9,807	18,800	△ 693	
21 市債	1,321,400	60,000	2,847,100	131,200	△ 1,525,700	△ 71,200	1,327,400	400,000	△ 6,000	△ 340,000	再編新設小学校関連(学教債、公適債、緊防債)▲1780.5
合計	22,550,000	13,057,884	24,300,000	12,682,862	△ 1,750,000	375,022	20,850,000	12,093,149	1,700,000	964,735	

令和6年度 当初予算 性質別状況

[歳出]

令和6年3月1日 (単位：千円)

項目	① R6年度 当初予算		② R5年度 当初予算		③ 比較 ③=①-②		④ R4年度 当初予算		⑤ 比較 ⑤=①-④		比較増減の理由 (単位：百万円)
	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	
1 人件費	3,559,500	3,161,911	3,390,382	2,899,398	169,118	262,513	3,338,054	2,801,326	221,446	360,585	人事院勧告に伴う職員給・各種手当・委員報酬の増+143.5 給与費の増に伴う共済組合等負担金の増+18.7
2 物件費	2,902,995	2,285,987	2,734,172	2,130,609	168,823	155,378	2,551,070	1,875,494	351,925	410,493	
旅費	26,139	23,926	24,530	21,206	1,609	2,720	37,681	34,365	△ 11,542	△ 10,439	
交際費	2,110	2,110	2,110	2,110	0	0	2,120	2,120	△ 10	△ 10	
需用費	583,732	538,800	595,878	550,176	△ 12,146	△ 11,376	435,765	393,029	147,967	145,771	ふるさと筑後市応援寄付事業▲49.9、学校管理事務(小学校)▲12.5、学校管理事務(中学校)▲10.0、学校教材購入事業(小学校)+50.1
役務費	171,660	147,420	159,711	126,787	11,949	20,633	165,613	120,468	6,047	26,952	出納・決算事務+5.5
備品購入費	140,459	115,623	79,972	78,272	60,487	37,351	59,536	56,876	80,923	58,747	再編新設小学校整備事業+69.2、出納・決算事務+9.0
委託料	1,664,071	1,192,863	1,555,103	1,066,988	108,968	125,875	1,553,669	1,011,983	110,402	180,880	行政情報化事務+64.6、庁舎整備推進業務+52.8、学童保育事業+23.1、市営河川緊急治水対策事業▲28.6、戸籍管理事務▲17.1
その他	314,824	265,245	316,868	285,070	△ 2,044	△ 19,825	296,686	256,653	18,138	8,592	
3 維持補修費	333,979	154,588	296,893	202,713	37,086	△ 48,125	239,427	132,801	94,552	21,787	
4 扶助費	6,877,909	1,950,617	6,433,660	1,806,111	444,249	144,506	6,355,324	1,831,855	522,585	118,762	自立支援給付事業+243.4、児童手当+113.2、施設型・地域型保育給付事業+57.6、子ども医療事業+37.8
5 補助費等	2,270,112	1,916,379	2,308,468	1,977,476	△ 38,356	△ 61,097	2,278,513	1,904,751	△ 8,401	11,628	
負担金寄附金	1,040,264	940,617	1,010,214	936,950	30,050	3,667	1,008,475	928,836	31,789	11,781	
補助交付金	668,589	451,342	744,468	519,523	△ 75,879	△ 68,181	687,772	449,195	△ 19,183	2,147	下水道事業会計繰出金▲73.3、日本型直接支払制度事務▲8.2、学校給食事業(小学校)▲8.0、学校給食事業(中学校)▲4.0、障害児保育補助事業+21.1、出産・子育て応援交付金事業+17.1
その他	561,259	524,420	553,786	521,003	7,473	3,417	582,266	526,720	△ 21,007	△ 2,300	
6 普通建設事業	2,218,131	264,193	4,722,807	373,595	△ 2,504,676	△ 109,402	1,817,342	274,091	400,789	△ 9,898	
補助事業費	1,373,539	81,101	3,802,347	89,278	△ 2,428,808	△ 8,177	981,819	87,531	391,720	△ 6,430	再編新設小学校整備事業▲2666.1、学童保育所整備事業▲124.2、都市構造再編集中支援事業+219.2、社会資本整備総合交付金事業+89.2
単独事業費	724,567	136,601	854,322	279,105	△ 129,755	△ 142,504	782,548	172,503	△ 57,981	△ 35,902	活力ある高収益型園芸産地育成事業▲85.4、教育施設管理事務(サザンクス筑後)▲56.7、庁舎等維持管理業務▲46.7、羽犬塚中学校改修事業+83.8、消防団車庫整備事業+50.3
負担金	120,025	46,491	66,138	5,212	53,887	41,279	52,975	14,057	67,050	32,434	
7 災害復旧費	15,399	2,140	15,399	2,140	0	0	15,399	2,140	0	0	
8 公債費	1,474,647	1,372,253	1,507,060	1,435,115	△ 32,413	△ 62,862	1,471,801	1,430,207	2,846	△ 57,954	元金償還金▲61.9、利子償還金+29.5
9 積立金	433,575	100,000	529,147	100,000	△ 95,572	0	415,323	100,000	18,252	0	ふるさと筑後市応援寄付事業▲100.0
10 投資及び出資金	1,800	0	5,400	0	△ 3,600	0	26,800	0	△ 25,000	0	
11 貸付金	201,196	0	201,196	0	0	0	201,196	0	0	0	
12 繰出金	2,250,757	1,839,816	2,135,416	1,735,705	115,341	104,111	2,119,751	1,720,484	131,006	119,332	国民健康保険特別会計繰出金+32.8、後期高齢者医療特別会計繰出金+20.8、後期高齢者医療広域連合負担金+26.3、介護保険特別会計(保険事業勘定)繰出金+28.9
13 予備費	10,000	10,000	20,000	20,000	△ 10,000	△ 10,000	20,000	20,000	△ 10,000	△ 10,000	
合計	22,550,000	13,057,884	24,300,000	12,682,862	△ 1,750,000	375,022	20,850,000	12,093,149	1,700,000	964,735	

市 債 の 状 況

(単位:千円)

会 計 名	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度増減(予定)		令和5年度末 現在高見込(D) (A) + (B) - (C)	令和6年度増減(予定)		令和6年度末 現在高見込 (D) + (E) - (F)	年度末 現在高 増減
		発行額(B)	元金償還(C)		発行額(E)	元金償還(F)		
一 般 会 計	14,755,520	3,379,981	1,437,831	16,697,670	1,321,400	1,377,945	16,641,125	▲ 56,545
うち建設事業債	7,237,596	3,279,300	790,718	9,726,178	1,261,400	732,923	10,254,655	528,477
うち臨時財政対策債	7,517,924	100,681	647,113	6,971,492	60,000	645,022	6,386,470	▲ 585,022
地方独立行政法人 筑後市立病院貸付特別会計	2,138,031	112,800	390,418	1,860,413	377,800	412,353	1,825,860	▲ 34,553
水道事業会計	733,058	0	35,841	697,217	260,334	36,952	920,599	223,382
下水道事業会計	5,990,378	119,100	395,722	5,713,756	186,100	404,306	5,495,550	▲ 218,206
全会計合計	23,616,987	3,611,881	2,259,812	24,969,056	2,145,634	2,231,556	24,883,134	▲ 85,922

市民1人当たりの令和6年度末一般会計市債残高見込み	337,829円
1世帯当たりの令和6年度末一般会計市債残高見込み	793,190円
市民1人当たりの令和6年度末全会計市債残高見込み	505,149円
1世帯当たりの令和6年度末全会計市債残高見込み	1,186,041円

(人口及び世帯数は、令和6年1月末住民基本台帳 人口49,259人 世帯数20,980世帯を使用)

基 金 の 状 況

(単位:千円)

基 金 名	令和4年度末現在高 (A)	令和5年度増減(予定)		令和5年度末現在高(D) (A)+(B)-(C)	令和6年度増減(予定)		令和6年度末現在高見込 (D)+(E)-(F)	備 考
		積立(B)	取崩(C)		積立(E)	取崩(F)		
財 政 調 整 基 金	2,501,620	9,181	0	2,510,801	16,313	450,000	2,077,114	
減 債 基 金	489,690	53,156	0	542,846	2,280	25,438	519,688	
公 共 施 設 建 設 基 金	1,336,381	1,671	200,000	1,138,052	1,672	130,000	1,009,724	
庁 舎 建 設 基 金	2,514,609	108,820	0	2,623,429	112,065	0	2,735,494	
地 域 振 興 基 金	226,727	1,369	0	228,096	0	50,000	178,096	
じんかい処理施設等基金	267,746	138	0	267,884	804	50,000	218,688	
ふるさと筑後市応援基金	494,265	400,000	480,000	414,265	300,030	320,000	394,295	
森林環境譲与税基金	9,611	0	0	9,611	1	0	9,612	
宿泊税交付金基金	5,552	7,477	5,552	7,477	409	7,477	409	
消防本部消防基金	30,000	0	0	30,000	1	0	30,001	
小 計	7,876,201	581,812	685,552	7,772,461	433,575	1,032,915	7,173,121	
国民健康保険高額療養資金貸付基金	7,500	0	0	7,500	0	0	7,500	
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	10,000	0	0	10,000	0	0	10,000	
小 計	17,500	0	0	17,500	0	0	17,500	
合 計	7,893,701	581,812	685,552	7,789,961	433,575	1,032,915	7,190,621	

市民1人当たりの令和6年度末基金残高見込み	145,976円
1世帯当たりの令和6年度末基金残高見込み	342,737円

(人口及び世帯数は、令和6年1月末住民基本台帳 人口49,259人 世帯数20,980世帯を使用)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入) ・地方消費税交付金（社会保障財源交付金） 685,000 千円
 (歳出) ・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 10,427,917 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

款	項	目	充当事業名	事業費	財源内訳					
					特定財源			一般財源		
					国(県)支出金	市債	その他	社会保障財源化分市交付金	その他	
3	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		2,957,944	1,918,759		63,068	256,000	720,117	
		自立支援給付事業		2,094,169	1,560,468			203,000	330,701	
		国民健康保険特別会計繰出金		551,095	236,511			53,000	261,584	
		2 老人福祉費		1,817,538	176,315		13,899	79,000	1,548,324	
		介護保険特別会計（保険事業）繰出金		719,864	29,655			69,000	621,209	
		養護老人ホーム措置事務		106,256			13,649	10,000	82,607	
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		440,141	185,339		8,503	23,000	223,299	
		子ども医療事業		238,355	103,630			23,000	111,725	
		2 児童措置費		3,648,287	2,572,178		123,624	238,800	713,685	
		施設型・地域型保育給付事業		2,369,333	1,609,787		123,624	236,800	399,122	
		施設等利用給付事業		25,070	18,625			2,000	4,445	
		3 児童福祉施設費		389,331	194,102	2,700	88,170	20,000	84,359	
		学童保育事業		216,063	126,447			20,000	69,616	
		3 生活保護費	2 扶助費		480,387	382,211			46,000	52,176
			生活保護扶助費支給事務		480,387	382,211			46,000	52,176
	3 給付費等			3,077	2,288			200	589	
			中国残留邦人等生活支援給付事務		3,077	2,288		200	589	
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費		449,145	3,174		2,300	3,000	440,671
妊婦健康診査事業				39,924	162			3,000	36,762	
2 一般予防費				176,995	3,662		1,580	16,000	155,753	
予防接種事業				172,833	3,662			16,000	153,171	
3 老人予防費				65,072	5,319		12,285	3,000	44,468	
		がん検診事業		40,967	216		3,000	37,751		
合 計				10,427,917	5,443,347	2,700	313,429	685,000	3,983,441	
				7,057,393	4,073,662		137,273	685,000	2,161,458	

このページは空白です。